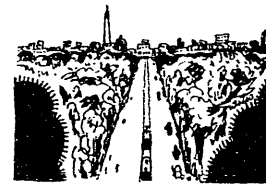


早期退職選択の研究

Richard Barfield
George Katona
James Morgan

(アメリカ)



本稿は早期退職の決定にかんする研究の第1章から抜き出した要約で、それには、調査によって発見された事実と結論の要約が付けられている*。

早期退職に対するある誘因は、OASDHI(訳註 老齢・遺族・廃疾・健康保険)の給付引上げと、私的年金制度の普及、とくに自動車や農業機械産業における UAW (訳註 全米自動車労働組合)と、各種の企業によって設けられた私的年金制度により育ってきた。早期退職を歓迎したり、あるいは反対する環境の研究は、経済と数百万人の福祉にかんする将来の傾向と、それらの傾向が与える影響の予測を助けるかも知れない。

研究の第一義的焦点は、自発的に退職するか、あるいは仕事にとどまるかを決定するのに重要な要因を発見することであった。調査された諸要因には、雇用に対する態度、退職後に期待される諸条件(とくに、所得)、およびレジャーに対する認識もしくは反感が含まれた。調査の計画は2つの資料源から得られる資料収集で、それらの資料源は、全人口の中から選ばれた代表的なサンプルと、自動車産業(比較的魅力的な早期退職制度をもつある均質的なグループとして選ばれた)の高齢労働者達(ほぼ60歳)の無作為に選ばれたサンプルである。全国的なサンプルの面接は1966年の間に行なわれ、1966年には自動車産業労働者と郵送による接触が行なわれ、さらに、1967年に

は、個人的面接が実施された。

全国的サンプルと自動車産業労働者のサンプルによる双方の資料から、調査で発見された主要な事実は、期待された退職後の所得が、退職決定にとって基本的に重要であり、大部分の人びとが扶養家族、住宅の所有、およびその他の資産に比例して、年額約4,000ドルを「出発点」と考えているようにみうけられるということである。他の可変的な状況は、健康に対する主観的な評価について見出だされ、かれらの健康が低下していると信じている人びとは、他の人びとが計画しているよりも、より以上に早期退職を計画する傾向があるようにみうけられた。

全国的なサンプルの分析では、リクリエーション活動(趣味、スポーツ、旅行など)への関心は、退職したがる意見を抱かせるかも知れないし、反対に、仕事に対する不満かあるいは労働の嫌悪が、そのような傾向をもたらすかも知れない。退職するようしむける使用者からの圧力とか、あるいは、同僚からの圧

方は、反対の効果を招くかも知れない。現在の所得、職業、教育、仕事への責任、通勤時間のような事柄には、直接的な関係がなんら発見されなかった。

自動車産業労働者のサンプルに対する分析では、具体的な退職と退職に対する計画の双方が調査された。また、利用することのできる退職後の所得は、最も重要な要素で、すなわち、その所得は、62歳以後における社会保障と私的年金給付の双方からの所得であった。また、他の要素として指摘されるのは、仕事を継続することの困難なことである。たとえば、各人の個人的な関係、反復する労働、仕事の早さのような他の要素は、機構的には早期退職と関連をもっていると思われない。他方、65歳以前に退職を計画するのは、高齢な労働者が若い人びとに仕事を残し、より少なく働くか、あるいは、全然働かないことを希望すべきであると感じ、またレジャー活動の計画、通勤の不満のように、他の意見によって影響をうけていた。全般的に、自動車労働者は、当人の退職後における所得が適

度に十分ならば、積極的に早期退職をする傾向がある。

全国的なサンプルと自動車労働者のサンプルでは、双方とも約4分の3が退職後の生活に満足しており、とくに比較的早く退職した者には、これがいえる。住宅の所有は自動車労働者の間では重要で、健康、レジャー活動などにも、同様なことがいえる。退職を計画してきた人びとは、思いがけなく退職した人びとよりも、より以上に満足していた。

結論として、早く退職する人びとの比率は増加しており、かれらは退職を計画してきた人びとで、退職に備えて財政的に準備しているといえる。これは適切な所得もないのに、思いがけなくも退職した人びととの対照をもはっきりさせているであろう。OASDHIは、退職給付を引上げるか、あるいは、正式の年齢まで延期した退職に対して、退職給付を引上げるか、あるいは、より高い給付を支給するために、任意制の補足的な拠出を採用するかも知れない。自動車労働者に設けられたそ

のようなある制度への反応は活発であったが、しかし、年金水準は改善されたが早期退職の採用を幻想させるとは、考えられない。

退職は、もし大部分の人びと、もしくは、多数の人びと、とくに大量生産を行なう産業の人びとにとって、生涯のうちまことに満足すべき時であるということがいえる。しかし、将来の生産性上昇の大きな部分を、退職年齢で行なうという決定が賢明であるかどうかには、疑問がある。高い経済成長の必然的結果として、より多くの時期を教育に当てるべきであるということが示唆されている。退職により可能となる満足にかんする今後の調査は、価値があるが、しかし、より以前に、レジャーに対する時間の配分について、ある決定が行なわれるであろう。

※ University of Michigan Institute for Social Research がまとめた報告(Early Retirement: The Decision and the Experience) による

Study on Early Retirement Decision, *Social Security Bulletin* No. 8, August, 1969, pp. 23-26; No. 53, '70.